



平成 29 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
 (JASDAQ スタンダード・コード 7162)
 問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎
 電話 03-5447-8400

平成 30 年 3 月期第 1 四半期業績速報値に関するお知らせ

平成30年3月期第1四半期の連結業績は、平成29年7月31日（月）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

記

■ 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期連結業績速報値（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）

単位：百万円	営業収益	営業利益	経常利益
平成 30 年 3 月期第 1 四半期（速報値）	974	37	5
平成 29 年 3 月期第 1 四半期（実績）	747	51	26
増減率（％）	+30.3	△27.0	△80.5
平成 29 年 3 月期（実績）	3,522	209	100

単位：百万円	法人税等合計 （※）	非支配株主に帰属する 当期純利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
平成 30 年 3 月期第 1 四半期（速報値）	24	22	△42
平成 29 年 3 月期第 1 四半期（実績）	△2	0.4	28
増減率（％）	-	+4877.1%	-
平成 29 年 3 月期（実績）	34	61	2

※「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

■ 速報値の概要

法人税等合計の増加は、主としてアセット・マネジメント事業を推進するアストマックス投信投資顧問株式会社の好業績により、税務上の繰越欠損金が減少したことなどを受けて繰延税金資産を 20 百万円取り崩したこと及び再生可能エネルギー関連事業の地熱発電において掘削した水井戸の原状回復費用にかかる繰延税金負債 1.4 百万円を計上したことによるものです。

経常利益は確保できたものの、法人税等合計の増加及び非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 42 百万円の四半期純損失となりました。

■ 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期セグメント別業績速報値

■ 単位：百万円		営業収益	セグメント利益/損失
アセット・マネジメント事業	平成 30 年 3 月期第 1 四半期 (速報値)	474	49
	平成 29 年 3 月期第 1 四半期 (実績)	483	100
ディーリング事業	平成 30 年 3 月期第 1 四半期 (速報値)	145	△21
	平成 29 年 3 月期第 1 四半期 (実績)	168	△1
再生可能エネルギー関連事業	平成 30 年 3 月期第 1 四半期 (速報値)	203	23
	平成 29 年 3 月期第 1 四半期 (実績)	81	△33
電力取引関連事業	平成 30 年 3 月期第 1 四半期 (速報値)	150	△45
	平成 29 年 3 月期第 1 四半期 (実績)	15	△39

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、各合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

■ 各セグメントの概要

アセット・マネジメント事業：

当第 1 四半期連結累計期間においては、ヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との協働により開発した公募の投資信託「Yjam ライト！」を新規に設定しましたが、私募の投資信託のうち、スワップ取引を対象としたファンドや外貨建債券を対象としたファンドで投資家の解約の動きも見られたことなどから、運用資産残高合計は 6 月末時点で前連結会計年度末比 206 億円減少の約 3,648 億円となりました。運用資産残高は前年同期間を上回る水準で推移したものの、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較ではマイナスで推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で減少しました。一方、販売管理費は、Yahoo! JAPAN との協働により開発した公募の投資信託に係る広告宣伝費の増加等を受けて、前年同期間比で増加しました。

ディーリング事業：

主力である商品市場は 4～5 月は値動きが乏しく、裁定取引の機会も限定的になりましたが、6 月の FOMC 前後の相場変動で一時的に価格変動幅が増大したことに伴い、貴金属を中心に市場間の値差を利用した裁定取引で利益をあげることができました。しかしながら、当第 1 四半期連結累計期間を通じてみると取引機会が非常に限定的であり、特にエネルギー市場での収益が伸び悩み、本事業に係る費用を賄うことができず、結果としてセグメント損失となりました。

再生可能エネルギー関連事業：

前連結会計年度に続き建設中の発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しておりますが、当社グループ最大規模（約 7.8 メガワット）の熊本県の発電所が平成 28 年 7 月に完成し当第 1 四半期連結累計期間に貢献したことや当社グループが保有する太陽光発電所が全般的に日射量に恵まれた結果、セグメント利益に転じました。

電力取引関連事業：

当第 1 四半期連結累計期間には、拡販に向けた営業が奏功し、小売電気事業者向けの管理支援業務を新規に受注しましたが、依然として経費先行となっておりセグメント損失となりました。

以上